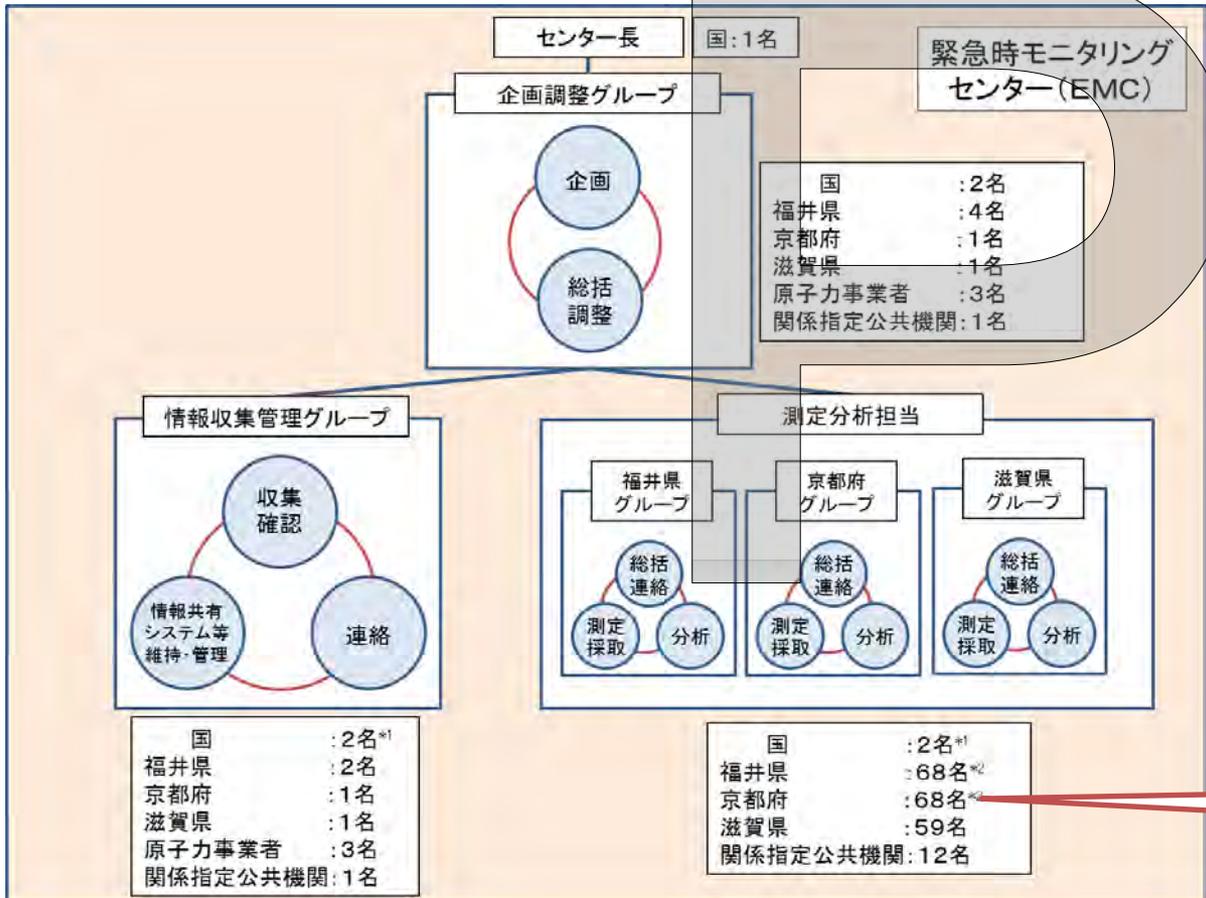


8. 緊急時モニタリングの実施体制

緊急時モニタリングの体制

- 国は、施設敷地緊急事態に至った原子力施設の立地道府県に緊急時モニタリングセンター（EMC）を設置する。
- 緊急時モニタリングセンター（EMC）の体制について、センター長、企画調整グループ及び情報収集管理グループを大飯^{おい}オフサイトセンターに、測定分析担当は、それぞれの府県に拠点を設置する。
- 大飯・高浜地方放射線モニタリング対策官事務所^{おおい}に2名を配置し、緊急時モニタリング体制強化。



企画調整グループ

緊急時モニタリングの企画調整を担い、緊急時モニタリングセンター内の活動に対する監督を行う。

情報収集管理グループ

中央との情報共有システムを維持・管理するとともに、緊急時モニタリングデータの一元的管理等を行う。

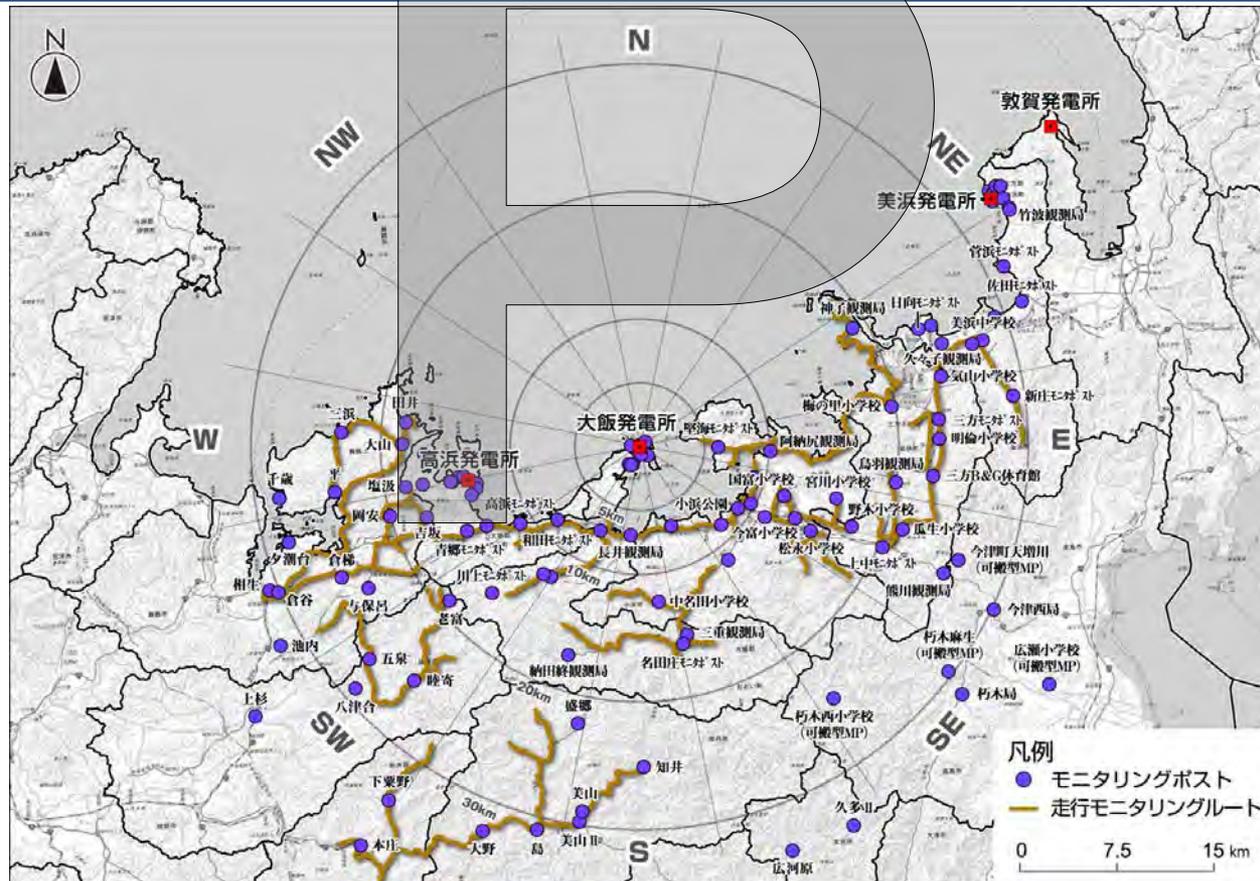
測定分析担当

緊急時モニタリングを実施する。

*1 国から委託を受けた民間の機関含む

*2 協定に基づく原子力事業者を含む

- 大飯原子力発電所周辺の福井県、京都府及び滋賀県の11市町(福井県5市町、京都府5市町、滋賀県1市)に、人口分布等を考慮して緊急時モニタリング地点106地点(福井県35地点、京都府29地点、滋賀県4地点、電力事業者38地点)を設定し、このうちUPZ内66+(滋賀)局及びPAZ内64局(福井県64局)で防護措置の実施判断に係る連続測定を実施。
- この他、国の測定局においても空間放射線量を測定。
- UPZ外については、必要に応じて国及び電力事業者が航空機やモニタリングカー等の機動的な手法を用いて緊急時モニタリングを実施。



➤ モニタリングポスト

- ・モニタリングポスト(福井県:55局(水準調査用11局を含む。)、電力事業者:60局)及び簡易型電子線量計観測局(55台)で、福井県域の放射線量を測定
- ・万一、モニタリングポスト等が使えなくなった場合に備え、可搬型モニタリングポスト(18台)を配備

➤ モニタリングカー

- ・放射線量、放射性物質濃度を測定する測定装置や機材を搭載したモニタリングカー等を配備



モニタリングポスト【115局】



簡易型電子線量計観測局
(バッテリー付)【55局】



可搬型モニタリングポスト
(バッテリー付)【18台】



ガンマ線核種分析ラボ車【1台】
(高性能モニタリングカー)



モニタリングカー【1台】



資機材例
(可搬型ダストヨウ素サンプラー)

➤ モニタリングポスト

- ・モニタリングポスト(京都府:29局(水準調査用9局を含む。)、電力事業者:2局)及び簡易型電子線量計(30台)で京都府域の放射線量を測定
- ・万一、モニタリングポスト等が使えなくなった場合に備え、可搬型モニタリングポスト(5台)を配備

➤ モニタリングカー

- ・放射線量、放射性物質濃度を測定する測定装置や機材を搭載したモニタリングカー等を配備



モニタリングポスト【29台】



簡易型電子線量計【30台】



モニタリングカー【3台】
(走行サーベイ車)



モニタリングカー【1台】



可搬型モニタリングポスト【5台】
(太陽光パネル+バッテリー付)

➤ モニタリングポスト

- ・モニタリングポスト(15局(水準調査用9局を含む。))で、滋賀県域の放射線量等を測定
- ・万一、モニタリングポストが使えなくなった場合に備えるとともに、モニタリングポストの設置数を補完するため、可搬型モニタリングポスト(12台)を配備

➤ モニタリングカー

- ・放射線量、放射性物質濃度を測定する測定装置や機材を搭載したモニタリングカーを配備



モニタリングポスト【15台】



可搬型モニタリングポスト【12台】



モニタリングカー【2台】



資機材例
(可搬型ダストヨウ素サンプラー)